トップマネジメントメッセージ

CEOメッセージ　CSOインタビュー

CEOメッセージ

寺畠 正道

代表取締役社長

当社グループが持続的に成長するためには、事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献していくことが必要不可欠です。我々は、サステナビリティ推進を経営の中核と考えており、グループ全体としてのサステナビリティ戦略をベースに、各事業においてもそれぞれの事業特性とその課題に対応したサステナビリティ戦略を策定しています。グループ共通のものとして「人権の尊重」「環境負荷の軽減と社会的責任の発揮」「良質なガバナンスと事業規範の実行」を持続可能な事業とするための基盤と定め、中核事業であるたばこ事業では「お客様の期待を上回る製品・サービスの提供」「人財への投資」「持続可能なサプライチェーンの構築」「事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止」を4つの注力分野としています。また、注力分野に対し11の取り組み目標を設け、達成に向け取り組みを推進することを通じて、SDGsにも貢献してまいります。2019年は、たばこ事業での11の取り組み目標における進捗を皆様にご報告する初年度となりました。更に、医薬事業及び加工食品事業がそれぞれの注力分野を策定し、取り組み目標を設定したことで、すべての事業においてサステナビリティ戦略が整いました。今後もグループが一丸となり、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会とJTグループがともに持続的に成長できるよう、取り組みを着実に進めてまいります。

＊各事業における取り組み目標をご覧ください。

CSOインタビュー

山下 和人

取締役 専務執行役員
コンプライアンス・サステナビリティマネジメント・総務担当
Chief Sustainability Officer

Q1

チーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSO）としてのご自身の役割をどのようにお考えですか？

A1

JTグループが持続的に成長していくためには、4Sモデルに基づく事業活動を通じて、持続的な社会の発展に貢献していくことが必要不可欠です。未来のあるべき姿を見据え、JTグループ全体でサステナビリティ経営を推進することが、取締役としての、またCSOとしての役割と考えています。中長期的な視点に立ち、社会とJTグループの持続的な成長を高次のバランスをもって実現し、ステークホルダーの皆様からの期待に応えていきたいと考えています。

Q2

JTグループではどのような体制でサステナビリティ推進に取り組んでいますか？

A2

2015年に社会とともに持続的に成長するために取り組むべきJTグループの重要課題（マテリアリティ）22項目を特定しました。2016年には『JTコーポレートガバナンス・ポリシー』において「取締役会は、サステナビリティを巡る国内外の課題への対応は重要なリスク管理の一部であるとの認識のもと、サステナビリティを担当する取締役を通じて適宜報告を受け、議論を行うなど、これらの課題に積極的に取り組む」と定め、サステナビリティの推進を経営の重要事項としてこれに取り組んでいます。

また2019年には、これまでの取り組みを進化させるべく、専任部署であるサステナビリティマネジメント部を設置しました。サステナビリティ専任の執行役員を置き、グループ全体のサステナビリティ戦略を定めところです。現在、各事業による戦略遂行を支援することにより、環境・リスク・サプライチェーンのマネジメント、人権尊重や社会貢献に取り組んでいます。

Q3

JTグループとして取り組むサステナビリティの課題はどのようなものでしょうか？

A3

グループ共通のサステナビリティ戦略の基礎となる3つの基盤は「人権の尊重」「環境負荷の軽減と社会的責任の発揮」「良質なガバナンスと事業規範の実行」です。

JTグループは130以上の国と地域で事業を展開しています。中には人権リスクの高い市場も含まれており人権の尊重は重要なテーマです。2016年には『JTグループ人権方針』を制定し、人権尊重に関する定期的なeラーニングの実施により、従業員の理解促進を図っています。また、国内外のオペレーションについて一連のデュー・ディリジェンスにも着手しており、更にはJTグループの事業のみならず、バリューチェーン全体を通じて、高い水準で人権が尊重されるよう取り組んでいるところです。

気候変動の影響に対する社会的懸念が高まる中、各企業が環境への負荷軽減に取り組んでいます。JTグループでは、自社及びバリューチェーンにおける環境課題に対処するため『JTグループ環境計画2030』を策定し、温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーの導入推進、水リスクの管理や森林資源の保全、廃棄物による環境負荷の軽減といった取り組みを推進しています。

社会的責任の発揮においては「格差是正」「災害分野」「環境保全」の3領域を重点課題とし、事業を展開する地域での包摂的な社会の実現を目指しています。また、従業員にボランティア活動の機会を提供し、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

JTグループではガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けています。ガバナンスは我々の経営理念である4Sモデルを追求する上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定が行われ、それらが実行されていることを保証する仕組みです。ガバナンスの充実に向け、今後も不断の改善に努めてまいります。

Q4

次に、各事業のサステナビリティ戦略についてお聞かせください。

A4

各事業がそれぞれの「注力分野」を策定しており、注力分野における取り組み目標を設定してします。たばこ事業は2018年に4つの注力分野と11の取り組み目標を定めました。この取り組み目標を推進することで、SDGsにも貢献していけるものと考えています。今回は、これら11の取り組み目標の進捗について、お知らせする初年度となりました。

医薬事業及び加工食品事業では、2019年を通じてそれぞれの事業におけるサステナビリティ戦略を検討し、注力分野と個別の取り組み目標を策定しました。これですべての事業におけるサステナビリティ戦略が整ったことになります。

Q5

JTグループの中核事業であるたばこ事業のサステナビリティ戦略について教えてください。

A5

燃焼を伴う従来のたばこ製品に代わる新しい製品として、電子たばこや加熱式たばこといったRRPというカテゴリーが誕生し、たばこ業界は大きく変わりつつあります。お客様の期待を上回る製品とサービスを注力分野と位置付け、品質・イノベーション・リスクの低減に注力し、特にRRPにおいて、お客様のニーズの把握に努め、より多くの選択肢を提供してまいります。JTグループが持続的に発展するためには、従業員の能力と意欲は大変重要です。また、我々が事業を展開する地域社会やそこに暮らす人々も重要なステークホルダーです。JTグループは、人財への投資を重視し、たばこ事業はもとより、医薬及び加工食品事業においても、注力分野として設定しました。サプライチェーンを的確に維持管理していくことは、我々事業の優先課題です。特に葉たばこは、たばこ事業における最も重要な原料であり、安定的・持続的な葉たばこ調達は、我々のサプライチェーンマネジメントの要です。葉たばこサプライチェーンの中核プログラムである「耕作労働規範」を今後も確実に進めてまいります。たばこ事業の規制環境は年々厳しさを増しているのが現状です。ステークホルダーにとっても関心の高いテーマであり、今後も公共政策立案への協力や対話に努めてまいります。また、たばこの不法取引は、事業の持続可能性のみならず、社会全体にも大きな影響を及ぼす問題です。関係当局との対話や情報交換を通じ、不法取引の減少に対する取り組みを支援してまいります。

Q6

社内でのサステナビリティへの意識醸成のため、どのような取り組みを実施されていますか？

A6

社員一人ひとりがサステナビリティについて意識し、理解を深められるよう、様々な取り組みを通して、意識醸成に努めています。トップマネージメントからの社員へのメッセージをはじめ、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する各種勉強会や国連の持続可能な開発目標（SDGs）をより深く理解するためのワークショップ、各拠点での講演などを通じて、意識向上を図っているところです。また、海外たばこ事業では「サステナビリティ・アワード」を設けています。ここでは、従業員による様々なサステナビリティに関する取り組みの中から、優秀なプロジェクトを選び表彰しています。このように、様々な取り組みを通じて、従業員にサステナビリティについて考え、実行することを奨励しています。

Q7

今後の抱負について教えてください。

A7

JTグループの各事業で働く社員一人ひとりがサステナビリティを考え、日々の業務を通じて事業の発展と同時に社会への貢献を意識し、そういった実感をもって働ける。そのような会社を目指して、自ら率先して取り組んでいきたいですね。

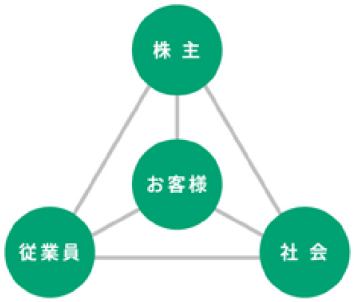
「サステナビリティ」トップへ

サステナビリティ戦略

4Sモデル
JTグループにおけるマテリアリティ（重要課題）
サステナビリティ戦略の概要
SDGsへの貢献

4Sモデル
JTグループにおけるマテリアリティ
サステナビリティ戦略の概要
SDGsへの貢献

4Sモデル



JTグループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。
これは、「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方です。私たちは、この「4Sモデル」の追求を通じ、中長期に亘る持続的な利益成長の実現を目指しています。

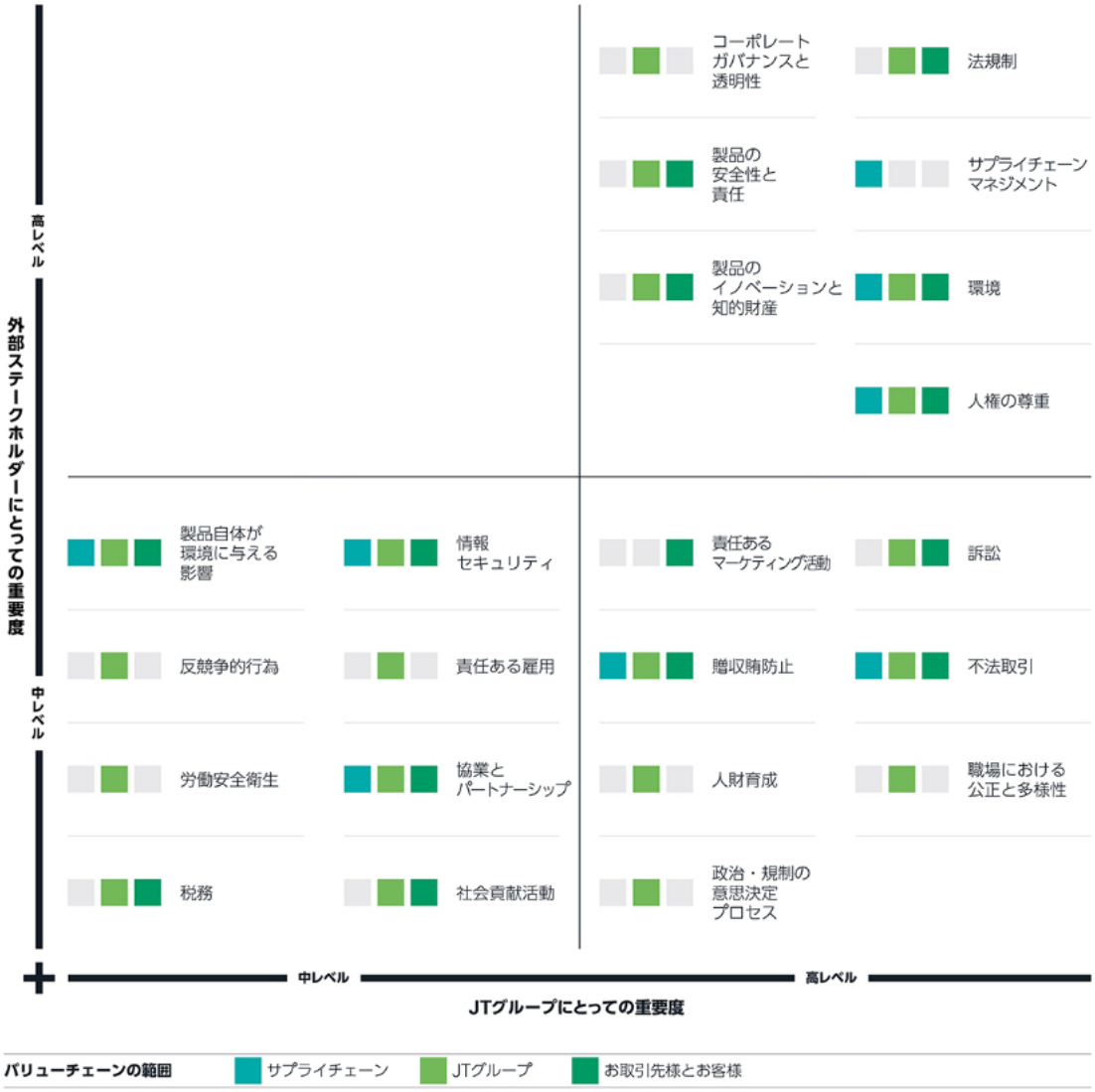
ページトップへ戻る

JTグループにおけるマテリアリティ（重要課題）

JTグループでは４Sモデルを経営理念とし、社会とともに持続的に成長していくために、優先的に取り組むマテリアリティ（重点課題）を特定しています。2015年に初めてJTグループ全体を対象とするマテリアリティ分析を実施し、JTグループ及び社内外のステークホルダーにとって、中レベルまたは高レベルの重要度を持つマテリアリティを選定しています。

マテリアリティの特定にあたり、まずは事業環境について業界分析、報道分析を行い、サステナビリティに関する課題を洗い出しました。更に社員や、社長をはじめとするトップマネジメントへのインタビューを実施するとともに、サプライヤー、投資家、労働組合、NGO、業界団体などの17の外部ステークホルダーへヒアリングを行いました。最後に、あらためてトップマネジメントによるワークショップを開催し、マテリアリティ分析の結果を承認しています。

このプロセスにより、最も重要な22のマテリアリティの最終リストが特定されました。マテリアリティは、JTグループにとっての重要度と外部ステークホルダーにとっての重要度の2軸で、中レベルと高レベルに整理しています。



私たちが初回のマテリアリティ分析を実施して以降、環境への負の影響を懸念する声は年々高まっており、JTグループとしても、責任ある企業として環境保全を一層重視しています。これを踏まえ、2019年において、マトリックスにおける「環境」の位置付けを、中‐中レベルから、高‐高レベルに変更しています。今後もJTグループは、環境負荷軽減に真摯に取り組んでまいります。

環境への取り組み詳細はこちらへ

なお、JTグループではマテリアリティ分析を定期的に行い、常に時代の事業環境に合うものとなるよう、必要に応じて優先順位を見直し、更新していく予定です。

ページトップへ戻る

サステナビリティ戦略の概要

JTグループのサステナビリティ戦略は、経営理念である4Sモデルに基づき、マテリアリティ分析を踏まえて策定されています。サステナビリティ戦略を推進することにより、通常の事業サイクルの先に目を向け、事業の持続性、地球の未来、そして私たちが暮らす社会についてより深く考えることにつながります。グループ共通のサステナビリティ戦略の基礎となるのは「持続可能な事業とするための3つの基盤」です。

JTグループの3つの基盤

人権の尊重 ⟶

私たちは、JTグループ人権方針で表明しているとおり、JTグループおよびバリューチェーン全体における人権の尊重に取り組みます。

環境負荷の軽減 ⟶

社会的責任の発揮 ⟶

私たちは、事業活動のあらゆる場面において環境保全に努め、有益な変化を生み出します。

良質なガバナンスと事業規範の実行 ⟶

私たちは、お客様、株主、従業員、社会の4者それぞれの満足度向上を追求するために、透明・公正かつ迅速な意思決定を推進します。

たばこ事業のサステナビリティ戦略

各事業では優先的に取り組む「注力分野」を設定しています。中核事業であるたばこ事業は、以下の４つの注力分野を選定しています。また、注力分野において具体的な11の取り組み目標 を設定しています。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。
事業環境を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

11の取り組み目標：たばこ事業におけるサステナビリティ

たばこ事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら ⟶

医薬事業のサステナビリティ戦略

2019年を通して、医薬事業では議論を重ね、3つの注力分野を策定しました。医薬事業のミッションは「安全に、かつ安心してお使いいただける画期的なオリジナル新薬を、一日も早くお客様にお届けすること」です。これを踏まえ、「お客様の期待を上回る製品・サービスの提供」と「製品の安全性と責任」を注力分野としました。また「First In Class」（ファースト・イン・クラス）創薬に欠かせない人財の育成も注力分野とし「人財への投資」を選定しました。なお、各注力分野については、計5つの具体的な取り組み目標 を設定しています。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指します。

人財への投資	私たちは、FIC（ファースト・イン・クラス）創薬に貢献し得る人財の育成に努めます。
製品の安全性と責任	私たちは、患者様に安全な薬をお届けするために、関連法規や業界基準を遵守して事業活動を行います。

計5つの具体的な取り組み目標：医薬事業におけるサステナビリティ

医薬事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら →

加工食品事業のサステナビリティ戦略

加工食品事業では、安全で高品質な食品をお客様にお届けすることを使命としています。品質と技術にこだわった製品でお客様ニーズにお応えすることを目指し「お客様の期待を上回る製品・サービスの提供」を注力分野の１つとしました。また、加工食品事業においても「人財への投資」を重視し、安心して働ける職場づくりへの取り組みや人財育成に努めてまいります。更に「持続可能なサプライチェーンの構築」を3つ目の注力分野と定め、サプライチェーンが中長期でサステナブルであるよう、環境や社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全・安心な製品を継続的にお届けしてまいります。なお、各注力分野については、計8つの取り組み目標 を設定しています。

注力分野	目指す姿
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。
人財への投資	私たちは、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、企業価値の向上に寄与する人財の継続的な育成に努めます。
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける製品を継続的にお届けします。

計8つの取り組み目標：加工食品事業におけるサステナビリティ

加工食品事業におけるサステナビリティの取り組みはこちら →

ページトップへ戻る ^

SDGsへの貢献

JTグループは、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）及び当社事業や事業環境に関わるSDGsの目標を支持しており、事業活動を通じて、関連する以下の目標の実現に貢献してまいります。持続可能な事業への取り組みと、関連するSDGsの目標を特定しており、各事業が最も貢献できるのは、次の9つのSDGsです。

ページトップへ戻る ^

Get Adobe Acrobat Reader

PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

Adobe Readerのダウンロードページへ

「サステナビリティ」トップへ ⟶

たばこ事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標（KPI）*1	各目標に対する進捗*2	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	**私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。**	**リスク低減製品（RRP）** リスク低減製品（RRP）は、お客様および社会にとって有益であると考えます。お客様の期待に応え得るリスク低減製品を開発・投入し、それらについての的確かつ十分な情報提供をしていくことが、メーカーとしての責務です。私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。	2019年末現在、JTグループではRRPとして、加熱式たばこ3製品、電子たばこ5製品を取り揃え、28カ国で販売しています。	3
人財への投資	**私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。**	**ゼロ労災** 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。（基準年：2015年）	20万時間当たりの労働災害発生件数は、2015年の0.72から2019年は0.49となり、31.2%減少しました*3。	8
		地域社会への貢献 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	2015年から2019年の間、地域社会へ338億円を投資し、従業員は勤務時間内に119,349時間のボランティア活動に従事しました。	10 11 15
		選ばれる企業 人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年、少なくとも、世界60以上のJTグループ事業所が、その所在する国と地域における「社員が働きたい企業」として選ばれることを目指します。	63のJTグループ事業所が、その所在する国と地域において「Top Employer」として認定されました（前年比+5の事業所）。更に、「Top Employer」以外にも8つの事業所において「選ばれる企業」に資する賞や認定を獲得しました。	8
持続可能なサプライチェーンの構築	**私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。**	**温室効果ガス排出量** 2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。	2015年比で事業活動由来の温室効果ガス排出量を17.4%削減しました。 葉たばこ調達関連の排出量は17.9%増加しました*4。	13
		水資源・廃棄物 2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。	2015年比で事業活動由来の水使用量を9.7%、廃棄物発生量を6.3%削減しました。	12
		森林保全 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。	2019年において、タンザニア、ザンビアおよびブラジルで植林を実施し、この効果として自然由来の木材による再生可能な燃料源への転換は、2026年までに59%に達する見込みです。	12 15
		耕作労働規範 2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範（ALP）プログラムを導入します。	2019年において、直接契約、または葉たばこディーラー経由に関わらず、JTグループに葉たばこを供給する全てのサプライヤーのうち、81%がALP実施状況を報告しました。【直接契約農家においては58%*5、葉たばこディーラーにおいては98%にALPプログラムが導入されました。葉たばこディーラーより集約したデータは、インドと中国を除きます。】 購入数量のうち74%が、ALPプログラムに取り組んでいる農家によって耕作されました。	8
		サプライヤー審査 2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。	2019年末現在、海外たばこ事業の主要サプライヤーの67%をESG（環境・社会・ガバナンス）の指標に照らし合わせて審査しました。	8
事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	**私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。**	**エンゲージメント** 事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスのとれたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。	2019年において、当社グループは事業を展開する国と地域において、機会が与えられた折に公共政策の立案に協力し、規制当局やNGOをはじめとするステークホルダーとのオープンかつ建設的な対話に努めました。	16
		不法取引 関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。	2019年において、1,129件の情報報告を関係当局に提供すると共に、2,687人の関係当局職員に対して、偽造品の見分け方について助言を実施しました。	16

17

*1 「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。これを除いて、上記はすべてたばこ事業における目標。
*2 上記目標に対する進捗は、2019年実績。
*3 20万時間当たりの労働災害発生件数の計算においては、買収により新しくJTグループに加わった企業にJTグループの労働安全衛生の規準を導入するのに1年半かかることから、該当する企業のデータを過去のデータから一部除く。
*4 葉たばこ調達関連排出量の主な増加要因は、ザンビアとタンザニアにおける葉たばこ調達量の増加に由来する。現地にて葉たばこ乾燥工程の燃料源としている木材の使用量が増加するため。2022年以降、乾燥工程そのものの改善や再生可能な燃料源への転換など、現在推進している排出量削減取り組みによる削減効果が発現する見込み。
*5 2018年の96%から2019年の58%への減少は、2018年の買収により対象となる直接契約農家数が拡大した影響によるもの。

医薬事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標（KPI）	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	**私たちは、世界に通用する画期的なオリジナル新薬を創出し、一日も早く患者様にお届けすることを目指します。**	**新薬創出への投資** 重点領域における新薬の研究開発に継続的に投資します。	
人財への投資	**私たちは、FIC（ファースト・イン・クラス）創薬に貢献し得る人財の育成に努めます。**	**倫理意識の醸成** 患者様を救うという使命感・倫理意識をもった人財を育成するために、社内啓発活動「患者様の事を徹底的に考える会」において、医療現場と交流し、患者様の医療ニーズを追求し続けます。	
		地域社会への貢献* 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	
製品の安全性と責任	**私たちは、患者様に安全な薬をお届けするために、関連法規や業界基準を遵守して事業活動を行います。**	**責任ある販売情報提供活動** 医療関係者の方々に、医療用医薬品の適正な情報提供を行うためにMR（医薬情報担当者）への教育等を継続的に実施します。	
		温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比31％削減します。	

*「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標

加工食品事業におけるサステナビリティ

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標（KPI）	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質と技術に拘った製品を通じてお客様ニーズに応え続け、満足と信頼を獲得します。	**Quality of Life(QOL)の向上** 多様化するお客様のニーズを捉え、“健康” “利便性” “多様性”などを追求した、付加価値の高い製品の開発、提供を目指します。	
人財への投資	私たちは、従業員が安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、企業価値の向上に寄与する人財の継続的な育成に努めます。	**働きがいの向上** やりがいを感じられる、働きやすい職場づくりや人財育成強化を推進することで、従業員の更なる働きがいの向上を目指します。	
		ゼロ労災 労働災害ゼロを目指し、労働災害率を2025年までに25%、2030年までに50%削減します。(基準年：2018年)	
		地域社会への貢献* 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、 従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。	
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、お客様に安全で安心いただける製品を継続的にお届けします。	**安心で信頼できる企業ブランドの醸成** 国際規格の食品安全マネジメントシステムの運用徹底等の安全管理を推進し、食の安全性の向上を図るとともに、 品質に関するコミュニケーションを充実させ、お客様の安心感と信頼感の向上に繋げます。	
		環境配慮型包材活用の推進 製品を通じた環境負荷の軽減を目指し、枯渇性資源を低減し、再生可能な植物由来の有機資源の活用を推進します。	
		廃棄物発生量 廃棄物発生量を、毎年、生産量原単位で前年度を基準とし年平均1%削減します。(国内事業所) ※原単位＝廃棄物発生量/生産量	
		温室効果ガス排出量 2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比28%削減します。	

*「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーとのエンゲージメントは、長期的に持続可能な事業活動を営んでいく上で不可欠なため、私たちはさまざまなステークホルダーと日常的に対話を行っています。私たちにとっての主要なステークホルダーグループとどのようにエンゲージメントを行っているかを以下でご紹介します。

販売店様とお客様

- 販売活動を通じ、販売店様やお客様のニーズや好みを日々より的確に把握するように努めています（例えば、販売店様を訪問したり、法律で認められている国ではお客様のニーズを聞きながら新製品のサンプリングを行っています）。
- お客様相談センターでは、製品や事業に関するお客様からの問い合わせに対応しています。
- RRPの開発に当たっては、お客様の声に耳を傾け、お客様に選択していただける高品質な製品を幅広く提供するようにしています。

株主

- 年次株主総会では、株主の皆様への丁寧な業績説明を行っています。
- 機関投資家との間で定期的に行っている会合では、投資家の方々が関心の高い事項について議論しています。

従業員

- 定期的な従業員意識調査をベースとする取り組みにより、従業員の満足度の継続的向上に努めています。
- 業績評価面談を通じ、従業員は、希望するキャリアについて上司と定期的に話し合うことができます。
- JTグループの行動規範の策定の際は、従業員の声を採り入れています。また、行動規範の違反が懸念される場合は、相談・通報制度を通じて、匿名性が担保された形で通報することが可能です。
- 海外たばこ事業では、毎年開催されるサステナビリティ・アワード（英語）の場で、各従業員のサステナビリティに関する取り組みや新しいアイデアの共有を図っています。

サプライヤー

- すべてのサプライヤーの皆様に対して、JTグループサプライヤー行動規範の遵守をお願いしています。サプライヤー選定に当たっては、品質、サービス、価格だけではなく、従業員の労働安全衛生の確保など、ESGに関連した基準を遵守しているかどうかも考慮しており、JTグループ調達基本方針にもそれを明記しています。
- たばこ事業では、耕作労働規範（ALP）を通じ、葉たばこ農家をサポートしています。ALPを通じたJTグループと葉たばこサプライヤーの皆様との協働により、葉たばこ耕作地における潜在的な労働問題を特定することができ、葉たばこ農家の労働慣行の改善にも役立っています。
- 葉たばこ以外の材料品等については、主要なサプライヤーの皆様と緊密に協力し、双方が長期的に事業を成長させていけるよう努めています。

事業者関係団体

- 事業者関係団体への参加に際しては、私たちにとってだけでなく、他の加盟企業にとってもよりよい事業環境が創出できるよう、ワーキンググループや方針策定委員会に参加しています。

地域コミュニティ

- 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し、事業を展開する国・地域においてさまざまな慈善団体と連携し社会貢献活動に取り組んでいます。
- 被災地における支援活動や、災害に強いまちづくりへの支援を行っています。

NGOやNPO

- 社会貢献プログラム実施のため、NGOやNPOと協働しています。
- 葉たばこ耕作コミュニティを支援する団体とパートナーシップを結び、社会的課題に対応しています。

政府・規制当局

- 私たちの事業や社会に影響を与える規制については、政府や規制当局とオープンで透明性の高い対話を行っています。
- 規制当局者との対話に当たっては、JTグループの行動規範にも明記されている贈収賄禁止の方針を厳守しています。
- たばこ製品等の不法取引を撲滅するため、各国政府との協力を強化していきます。

私たちが協力・加盟する各種組織

JTグループが実施する取り組みがより大きな結果を発揮し、グローバルに社会と事業の双方が恩恵を受けられるよう、JTグループは多くの団体と協力しています。

JTグループ全体

・Business for Social Responsibility（BSR）

BSRは、公正で持続可能な世界を構築するために、企業や各種団体のネットワーキングを推進する非営利組織です。JTグループは2015年からBSRのメンバーとして活動しており、人権影響評価実施に向け、複数年のパートナーシップを締結しています。また、2018年からはBSRの人権ワークグループ（英語） のメンバーでもあります。このワーキンググループは、業種の枠を超えた企業ネットワークで、人権に関するベストプラクティスについて学び、情報を共有する場となっています。

・Eliminating Child Labour in Tobacco Growing（ECLT）財団

JTグループはECLT財団のメンバーです。この財団は、葉たばこ耕作コミュニティにおける最悪の形態の児童労働や強制労働の撲滅をめざして活動する非営利組織です。

・国際統合報告評議会（IIRC）

IIRCは、企業のよりよい情報開示に取り組む非営利組織です。JTグループの統合報告書作成にあたってはIIRCの統合報告フレームワークを参照しました。また2019年には、グローバルに展開する企業のためのネットワークプログラムである<IR> Business Networkの会員となりました。このプログラムに参加した組織は統合報告の品質を高めることができます。

・London Benchmarking Group （LBG）

LBGは企業の社会貢献活動の効果を測定し管理する国際基準を提供するネットワークです。JTグループの社会貢献関連のデータはLBGのフレームワークに従って測定しており、2015年からグループレベルで報告を行っています。

国内事業

・企業市民協議会（CBCC）

CBCCは経団連の呼びかけで1989年に設立された、日本企業の「企業の社会的責任（CSR）」活動を推進、支援する団体です。

・日本冷凍食品協会（JFFA）

JTグループ子会社であるテーブルマークを含むこの協会の主要加盟企業は、冷凍食品製造を通じ、安定的な食品供給と食品資源の有効利用に努めています。

・日本経済団体連合会（経団連）

経団連は、国内の主要企業1,412社、業種別全国団体109団体、地方別経済団体47団体等で構成される経済団体です（2019年4月1日現在）。

・日本たばこ協会（TIOJ）

TIOJは国内におけるたばこ産業の業界団体で、未成年者喫煙や喫煙マナーなどの社会問題への取り組み等を行っています。

・未成年者喫煙防止対策協議会

私たちは、地方自治体や警察署等関係機関、各地域のたばこ販売組合とともに、全国各地の未成年者喫煙防止対策協議会に参画しています。

海外たばこ事業

・Business Action to Stop Counterfeiting and Piracy （ICC BASCAP）

国際商業会議所が設立したBASCAPは、模倣品や著作権侵害行為の経済的、社会的損害についての理解と意識向上を促すことをミッションとしています。

・BusinessEurope

BusinessEuropeは、欧州所在の企業の権利を守り、欧州の成長と競争を擁護する有力非営利団体です。私たちはさまざまなワーキンググループに所属しています。

・The CEB Compliance & Ethics Leadership Council （CELC）

CELCは、ベストプラクティスの調査、エグゼクティブ教育、最高コンプライアンス責任者向けの意思決定支援サービスを提供しています。

・The European Cigar Manufacturers Association （ECMA）

ECMAはベルギー、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、スペイン（カナリア諸島を含む）およびスイスに所在する大手葉巻メーカーで構成する団体です。EUで製造輸出される葉巻の90%以上がECMA加盟社によるものです。

・The EU Transparency Register

EU Transparency Registerは欧州議会と欧州委員会が運営しており、どのような政策事項に関し、どのような団体が、どれほどの予算で活動を行っているかを明らかにする目的で設立されました。JTIは2011年から登録しており、関心のある

分野やEUの意思決定プロセスにおけるエンゲージメントに関連する費用を公表しています。

・Farm Labor Practices Group

このマルチステークホルダー組織は、米国の農業セクターにおける労働者の労働条件改善に重点的に取り組んでいます。この組織のメンバーとして、労働者保護のための法律改正を働きかけ、よりよい耕作基準が米国で浸透することを目指しています。

・The Global Tobacco and Nicotine Forum （GTNF）

このフォーラムでは、公衆衛生の専門家、政府代表者、投資家、たばこ製品やRRP製品のメーカーが、たばこ、ニコチン、公衆衛生についての意見交換を行っており、私たちも出席しています。

・国際商業会議所（ICC）

ICCは世界最大の国際通商組織で、100以上の国の企業4,500万社が加盟しています。JTグループはICCの3つの方針策定委員会（知的財産、マーケティングとアドバイザリー、貿易投資）のメンバーです。

・法執行機関

私たちは、たばこ製品の不法取引を撲滅するため、世界の法執行機関と協力し、製品の押収や起訴につながる情報や証拠を共有し、違法たばこ製品の見分け方のプログラム等を提供しています。

・Sustainable Tobacco Program（STP）

たばこ業界各社が協働するこの取り組みは、人権、環境問題、その他のサステナビリティに関する課題について企業が協力し、継続的な改善プロセスを通じて持続可能な農業を推進しようというものです。私たちはこの取り組みに積極的に関与しており、STP運営委員会の議長を務めています。詳しくはJT.com（英語）をご覧ください。

・Tobacco Europe

Tobacco Europeは、政策立案者とのオープンで透明性の高い関係構築を目指す、欧州シガレット製造業を代表する組織です。

・TRACE

TRACEは世界的に認められた、贈収賄に関する法令遵守の評価を行う団体で、ビジネス贈収賄リスクを管理するための各種ソリューションを提供しています。

・The Institute of Business Ethics （IBE）

IBEは1986年に設立され、倫理的価値に基づく高い基準の企業活動を推進する団体です。

「サステナビリティ」 トップへ